



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

上場会社名 日本ギア工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6356 URL <http://www.nippon-gear.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 0466-45-2100
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,627	△5.8	716	29.1	706	26.9	472	36.2
27年3月期	9,156	5.1	554	36.8	556	31.5	346	44.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.26	—	7.1	6.8	8.3
27年3月期	24.42	—	5.6	5.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,361	6,840	66.0	482.02
27年3月期	10,452	6,500	62.2	458.06

(参考) 自己資本 28年3月期 6,840百万円 27年3月期 6,500百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	935	△120	△409	2,657
27年3月期	559	△197	△82	2,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	70	20.5	1.1
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	70	15.0	1.1
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		17.7	

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	5.3	300	△3.9	295	△5.0	200	△4.4	14.09
通期	8,700	0.8	480	△33.0	470	△33.5	320	△32.2	22.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,280,000株	27年3月期	14,280,000株
28年3月期	89,344株	27年3月期	88,094株
28年3月期	14,191,445株	27年3月期	14,195,303株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費は実質所得の伸びに限られるなか、消費支出は足踏み状態を脱しておらず横ばいで推移しました。また、企業収益は回復基調にあり、企業の設備投資は持ち直しの動きがみられました。しかしながら中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や原油価格の下落などに加え、年初以降は政府の経済政策や日銀の追加金融政策等が実施されたものの、円高・株安が進むなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロール及びジャッキの減少を、需要が堅調だったその他の増減速機で補いました。歯車につきましては自動車用を始めとする各種歯車の大きな落ち込みにより受注は減少いたしました。これにより歯車及び歯車装置事業全体では受注は減少となりました。工事業業では火力発電所をはじめとする定期検査工事等が減少したことにより受注は減少となりました。

その結果、当事業年度の受注高は85億74百万円（前事業年度比4.2%減）、売上高は86億27百万円（前事業年度比5.8%減）となりました。一方、当事業年度末の受注残高は33億16百万円（前事業年度末比1.6%減）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益は7億16百万円（前事業年度比29.1%増）、経常利益は7億6百万円（前事業年度比26.9%増）、当期純利益は4億72百万円（前事業年度比36.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、火力発電所、上下水道、石油向けが増加したものの、原子力発電所、輸出、鉄鋼、船舶向けが減少したことにより、前事業年度比1.3%減少いたしました。売上高は、原子力発電所、石油、補修部品が増加したものの、火力発電所、輸出、上下水道、鉄鋼、船舶向けが減少したことにより、前事業年度比0.7%減少いたしました。ジャッキにつきましては、鉄鋼、液晶関連向けの設備投資抑制により、受注高は前事業年度比3.7%減少し、売上高も前事業年度比5.1%減少いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前事業年度比13.2%増加いたしました。売上高は前事業年度比16.9%減少いたしました。歯車の受注高及び売上高は、自動車用、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が大きく落ち込み、受注は前事業年度比31.0%減少し、売上高は前事業年度比21.2%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業全体では、受注高は前事業年度比5.3%減少し、売上高は前事業年度比7.2%減少いたしました。

工事業業につきましては、受注高は原子力発電所向けの一時的な保守業務及び石油化学向けが増加いたしました。火力発電所向け及び上下水道向けが減少したため、前事業年度比1.7%減少いたしました。売上高は火力発電所向けが増加いたしました。原子力発電所向け及び上下水道向けが減少したため、前事業年度比2.3%減少いたしました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は円高、株安といった金融資本市場の不安定な動きや海外景気の下振れリスク等の懸念により、緩やかな回復基調から一転して不透明な状況が続くものと思われま

す。当社の事業を取り巻く環境は、原子力発電所の再稼働は徐々に動き出しておりますが、国内全体での原子力発電所に係る需要は不透明感が拭いきれず、また原子力発電所の停止以降フル稼働を続けている火力発電所の本格的な定期検査工事にはまだまだ時間が掛かると予測されます。

このような状況の中、当社は「他社との競争に打ち勝ち、着実な成長をする企業を目指す」をスローガンに、組織改革による効率的な事業を運営できる体制を構築し、顧客満足と収益の向上に取り組みます。また原子力発電所のメンテナンス需要の低下による受注高減少を、海外を含めた新たなマーケットを開拓し、収益向上を目指してまいります。

従って、平成28年度の事業目標を売上高87億円、営業利益4億80百万円、経常利益4億70百万円、当期純利益3億20百万円とし、この目標の達成を目指して全社一丸となって努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比べ1億24百万円（前事業年度末比1.6%）増加し77億20百万円となりました。これは主に受取手形が1億63百万円、売掛金が1億18百万円減少いたしましたが、現金及び預金が4億5百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ2億15百万円（同7.6%）減少し26億41百万円となりました。これは主に前払年金費用が80百万円増加いたしましたが、建物が28百万円、機械及び装置が71百万円、リース資産が71百万円、投資有価証券が1億1百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比べ1億25百万円（同4.5%）減少し26億37百万円となりました。これは主に未払法人税が1億32百万円増加いたしましたが、支払手形が67百万円、1年内償還予定の社債が40百万円、未払金が2億16百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ3億5百万円（同25.7%）減少し8億83百万円となりました。これは主に社債が40百万円、長期借入金が1億38百万円、リース債務が52百万円、退職給付引当金が57百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前事業年度末と比べ3億39百万円（同5.2%）増加し68億40百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億1百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、26億57百万円となり前事業年度末と比べ4億5百万円（前年同期比18.0%）の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、9億35百万円（同67.1%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益7億37百万円、減価償却費3億19百万円、売上債権の減少2億81百万円の収入に対し、退職給付引当金の減少57百万円、前払年金費用の増加80百万円、仕入債務の減少65百万円、未払消費税等の減少94百万円、法人税等の支払額1億17百万円等の支出によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、1億20百万円（同38.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億5百万円によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、4億9百万円（同398.2%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円に対し、長期借入金の返済による支出が2億46百万円、リース債務の返済による支出が1億10百万円、社債の償還による支出が80百万円、配当金の支払額71百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.8	62.2	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	64.2	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	2.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.3	23.4	45.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の重点政策の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益の配分、内部留保充実の観点からこれを総合的に判断しつつ配当を決定しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の観点から検討いたしました結果、1株につき3円とさせていただきます。従いまして、年間では中間配当2円を含め、1株当たり5円となります。

また、次期につきましては、減益が見込まれるため1株当たり4円(中間2円、期末2円)の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①災害等の影響について

当社は、自然災害及び火災等のリスクを抱えておりますが、防火委員会等の活動にて防止対策に取り組んでおります。しかし重大な災害等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定分野への依存

当社の事業は国内市場に大きく依存しています。歯車装置及び工事では主要取引先であります電力関係の設備投資の抑制及び定期点検工事の期間延長、公共投資の予算削減等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、歯車では自動車関連、産業機械関連の特定取引先の比率が高くなった場合、当該取引先の経営方針や市場動向などによりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計について

当社は、歯車及び歯車装置を製造、販売するメーカーであり、これらの製造設備を保有しております。このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の価格変動の影響について

当社の製品は主として鋳物等の鉄製品、銅合金等の非鉄製品を原材料として使用しております。従いまして、鉄、非鉄製品の市場価格が上昇する局面では取引業者から価格引き上げの要請があります。当社では、3社以上による相見積もりにより価格交渉にあたっておりますが、今後市場価格が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、また、販売価格の転嫁が十分に図れない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンピューター設備について

当社はホストコンピューターの設備を保有しております。基幹業務が電算システムにより処理されている状況下にあっては何等かの事業システムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。災害やウイルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンス・リスクについて

当社は、法令遵守の徹底を目的に社内倫理綱領を制定し重要と思われる行動指針を定め「コンプライアンスガイドライン」を作成し、役員・従業員に配布し、周知徹底を行っております。しかしながら法令違反等が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

⑦製品、メンテナンスの品質について

当社の歯車装置は発電所や上下水道などインフラ設備に使用されており、歯車は自動車や産業機械等に使用されております。当社は製品の製造、メンテナンスについては品質管理体制を整えて取り組んでおりますが、予期せぬ原因で製品、メンテナンスに重大な欠陥が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社及び関連会社が存在しておりません。
なお、その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱成和	東京都港区	45,000	歯車及び歯車装置事業、 工事事業	被所有 39.97	当社製品の販売 役員の兼任等…有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「価値の創造」と「環境と人間性の尊重」の経営理念を基に、歯車装置メーカーとして培ってきたもの造りに関する固有技術をさらに高度化させ、未来への技術革新に挑戦するリーディングカンパニーとして社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、厳しい経営環境の中安定した利益を確保するために、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と捉え、ROA（経常利益率）10%、ROE（自己資本利益率）15%を確保することを経営の主たる指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年度からの3ヵ年計画において「他社との競争に打ち勝ち、着実な成長をする企業を目指す」を基本方針として、メーカーの基本である「品質、コスト、納期、アフターサービス」の競争力を強化し、他社との競争に打ち勝つ事で、収益の拡大を図り、責任の明確化とスピードアップを目指してまいります。また、社会的責任を重視した内部統制の構築と運用、コンプライアンスの徹底を図り、企業ガバナンスを強化してまいります。

そのため中期的には、これまで蓄積してきた営業、技術、製造の経営資源を継承する中で、次項の課題を解決することが急務と捉えております。

(4) 会社の対処すべき課題

歯車及び歯車装置事業のうち、バルブ・コントロールにつきましては、新製品の販売強化、上下水道向けの営業力強化を推し進めてまいります。ジャッキにつきましては、高付加価値製品や顧客ニーズによる改良開発に努め、海外を含めた新たな需要先に対し、密着した営業活動を展開してまいります。その他の増減速機につきましては、工事事業と連携を強化し補修部品の拡販や新規顧客の開拓に努めてまいります。歯車につきましては、すぐに回復は見込めないものの、大型の高精度歯車に営業活動を注力してまいります。工事事業では、引き続きメンテナンスに必要な技能向上のための教育・育成を継続的に実施し、電力・上下水道等の駆動部点検の拡大に向け、きめ細かい提案営業を展開し、需要の掘り起こしに注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在、主に日本国内に限定されており、海外での活動も殆ど無いことから、当面は日本基準を採用することとしております。しかしながら、今後の外国人株主の比率の推移及び海外における業務の動向や国内他社の国際財務報告基準（IFRS）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を行いたいと考えております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,252,340	2,657,751
受取手形	1,346,804	1,183,493
売掛金	1,850,745	1,732,230
商品及び製品	92,431	121,347
仕掛品	593,733	527,773
原材料及び貯蔵品	1,193,558	1,225,801
前払費用	15,800	14,809
繰延税金資産	123,904	129,574
その他	126,227	127,417
流動資産合計	7,595,547	7,720,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,039,770	2,038,763
減価償却累計額	△1,648,492	△1,675,590
建物(純額)	391,277	363,172
構築物	120,952	117,216
減価償却累計額	△112,738	△108,255
構築物(純額)	8,213	8,960
機械及び装置	4,693,937	4,490,924
減価償却累計額	△4,356,438	△4,225,290
機械及び装置(純額)	337,499	265,633
工具、器具及び備品	1,715,565	1,616,767
減価償却累計額	△1,662,434	△1,577,438
工具、器具及び備品(純額)	53,130	39,329
土地	1,013,291	1,013,291
リース資産	790,257	709,124
減価償却累計額	△436,146	△458,265
リース資産(純額)	354,110	250,858
建設仮勘定	10	8,372
有形固定資産合計	2,157,534	1,949,617
無形固定資産		
電話加入権	19,251	19,251
ソフトウェア	53,176	33,440
リース資産	—	32,246
借地権	21,047	21,047
その他	1,561	1,286
無形固定資産合計	95,035	107,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	543,140	441,977
前払年金費用	—	80,461
施設利用会員権	5,200	5,200
長期前払費用	4,262	8,414
その他	57,217	53,604
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	604,621	584,458
固定資産合計	2,857,191	2,641,347
資産合計	10,452,738	10,361,547
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,014,642	947,401
買掛金	516,766	518,450
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	221,600
リース債務	103,824	85,229
未払金	406,171	189,405
未払費用	11,446	13,155
未払法人税等	62,260	194,960
前受金	16,392	75,511
預り金	14,903	14,949
賞与引当金	304,387	311,075
その他	2,610	26,217
流動負債合計	2,763,406	2,637,958
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	574,000	435,600
退職給付引当金	57,030	—
役員退職慰労引当金	735	—
環境対策引当金	23,541	23,541
長期預り金	5,000	5,000
リース債務	262,288	209,525
繰延税金負債	30,876	24,543
資産除去債務	195,066	185,219
固定負債合計	1,188,538	883,428
負債合計	3,951,944	3,521,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
特別償却準備金	110,838	90,739
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	2,381,292	2,802,455
利益剰余金合計	4,116,206	4,517,270
自己株式	△32,367	△32,817
株主資本合計	6,320,987	6,721,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,807	118,559
評価・換算差額等合計	179,807	118,559
純資産合計	6,500,794	6,840,160
負債純資産合計	10,452,738	10,361,547

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,156,606	8,627,570
売上原価		
製品期首たな卸高	153,440	92,431
当期製品製造原価	6,540,687	6,065,249
合計	6,694,127	6,157,680
製品期末たな卸高	92,431	121,347
製品売上原価	※4 6,601,696	※4 6,036,333
売上総利益	2,554,909	2,591,237
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,000,108	※1, ※2 1,875,064
営業利益	554,801	716,172
営業外収益		
受取利息	228	288
受取配当金	10,442	12,898
還付加算金	109	—
受取保険金	3,122	—
その他	14,690	6,943
営業外収益合計	28,592	20,130
営業外費用		
支払利息	22,217	19,694
社債利息	2,070	1,150
その他	2,596	9,101
営業外費用合計	26,883	29,945
経常利益	556,510	706,358
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,939	—
受取補償金	27,234	7,522
収用補償金	—	33,958
特別利益合計	32,173	41,480
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,248
特別損失合計	—	10,248
税引前当期純利益	588,683	737,590
法人税、住民税及び事業税	132,982	242,933
法人税等調整額	109,023	22,634
法人税等合計	242,006	265,568
当期純利益	346,677	472,022

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,869,128	43.9	2,519,177	42.0
II 労務費		2,168,956	33.2	2,125,988	35.4
III 経費		1,495,330	22.9	1,354,123	22.6
(内 外注加工費)		(509,288)		(460,581)	
(内 減価償却費)		(240,091)		(244,578)	
当期総製造費用		6,533,416	100.0	5,999,289	100.0
期首仕掛品たな卸高		601,004		593,733	
合計		7,134,421		6,593,023	
期末仕掛品たな卸高		593,733		527,773	
当期製品製造原価		6,540,687		6,065,249	

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	—	1,600,000	2,036,060
会計方針の変更による累積的影響額								180,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	—	1,600,000	2,216,439
当期変動額								
特別償却準備金の積立						110,838		△110,838
特別償却準備金の取崩						—		—
剰余金の配当								△70,985
当期純利益								346,677
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	110,838	—	164,853
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	110,838	1,600,000	2,381,292

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,660,135	△26,715	5,870,568	116,161	116,161	5,986,729
会計方針の変更による累積的影響額	180,379		180,379			180,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840,514	△26,715	6,050,947	116,161	116,161	6,167,108
当期変動額						
特別償却準備金の積立	—		—			—
特別償却準備金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△70,985		△70,985			△70,985
当期純利益	346,677		346,677			346,677
自己株式の取得		△5,652	△5,652			△5,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				63,646	63,646	63,646
当期変動額合計	275,691	△5,652	270,039	63,646	63,646	333,685
当期末残高	4,116,206	△32,367	6,320,987	179,807	179,807	6,500,794

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	110,838	1,600,000	2,381,292
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	110,838	1,600,000	2,381,292
当期変動額								
特別償却準備金の積立						-		-
特別償却準備金の取崩						△20,099		20,099
剰余金の配当								△70,959
当期純利益								472,022
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△20,099	-	421,163
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	90,739	1,600,000	2,802,455

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,116,206	△32,367	6,320,987	179,807	179,807	6,500,794
会計方針の変更による累積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,116,206	△32,367	6,320,987	179,807	179,807	6,500,794
当期変動額						
特別償却準備金の積立	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△70,959		△70,959			△70,959
当期純利益	472,022		472,022			472,022
自己株式の取得		△449	△449			△449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△61,247	△61,247	△61,247
当期変動額合計	401,063	△449	400,614	△61,247	△61,247	339,366
当期末残高	4,517,270	△32,817	6,721,601	118,559	118,559	6,840,160

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	588,683	737,590
減価償却費	322,130	319,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,939	6,687
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,050	△735
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△157,124	△57,030
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△80,461
受取利息及び受取配当金	△10,670	△13,187
社債利息	2,070	1,150
支払利息	22,217	19,694
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,248
有形固定資産除却損	137	166
為替差損益 (△は益)	△35	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,406	972
売上債権の増減額 (△は増加)	△263,521	281,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	244,193	4,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139,348	△65,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	173,256	△94,915
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,710	△437
その他の負債の増減額 (△は減少)	71,636	△9,588
小計	796,938	1,060,533
利息及び配当金の受取額	10,670	13,187
利息の支払額	△23,899	△20,435
法人税等の支払額	△223,798	△117,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,911	935,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	8,325	2,981
有形固定資産の取得による支出	△176,094	△105,307
資産除去債務の履行による支出	△10,650	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△4,220	△4,970
無形固定資産の取得による支出	△14,375	△2,710
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△210	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,224	△120,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△261,000	△246,800
リース債務の返済による支出	△113,446	△110,844
配当金の支払額	△72,118	△71,531
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△5,652	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,217	△409,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,503	405,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,836	2,252,340
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,252,340	※1 2,657,751

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	660,975千円	584,252千円
賞与引当金繰入額	87,657	86,591
退職給付費用	88,081	84,685
減価償却費	82,038	74,715

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	162,088千円	157,779千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	4,939千円	－千円
計	4,939	－

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	150,540千円	25,133千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	－	－	14,280,000
合計	14,280,000	－	－	14,280,000
自己株式				
普通株式 (注)	82,213	5,881	－	88,094
合計	82,213	5,881	－	88,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,881株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,593	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	28,392	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,575	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	—	—	14,280,000
合計	14,280,000	—	—	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	88,094	1,250	—	89,344
合計	88,094	1,250	—	89,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,250株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,575	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	28,383	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,571	利益剰余金	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,252,340千円	2,657,751千円
現金及び現金同等物	2,252,340	2,657,751

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	54,547千円	39,486千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、歯車及び歯車装置事業における生産設備、ホストコンピュータ（「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国外売上に伴う外貨建の営業債権も、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,252,340	2,252,340	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,197,550	3,197,550	—
(3) 投資有価証券	532,128	532,128	—
資産計	5,982,019	5,982,019	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,531,408	1,531,408	—
(2) 未払金	406,171	406,171	—
(3) 未払法人税等	62,260	62,260	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	120,000	120,167	167
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	804,000	804,383	383
(6) リース債務	366,113	369,738	3,625
負債計	3,289,953	3,294,130	4,176
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,657,751	2,657,751	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,915,724	2,915,724	—
(3) 投資有価証券	439,984	439,984	—
資産計	6,013,460	6,013,460	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,465,852	1,465,852	—
(2) 未払金	189,405	189,405	—
(3) 未払法人税等	194,960	194,960	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	40,000	40,111	111
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	657,200	658,321	1,121
(6) リース債務	294,754	299,387	4,632
負債計	2,842,174	2,848,038	5,864
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債（1年内償還予定を含む）

これらの時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、市場価格のあるものは存在しません。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	11,012	1,993

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,252,340	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,197,550	—	—	—	—	—
合計	5,449,891	—	—	—	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,657,751	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,915,724	—	—	—	—	—
合計	5,573,475	—	—	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	40,000	—	—	—	—
長期借入金	230,000	188,000	204,000	92,000	90,000	—
リース債務	103,824	77,461	63,557	53,032	47,979	20,258
合計	413,824	305,461	267,557	145,032	137,979	20,258

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	40,000	—	—	—	—	—
長期借入金	221,600	232,600	108,000	95,000	—	—
リース債務	85,229	71,442	61,037	56,104	17,517	3,422
合計	346,829	304,042	169,037	151,104	17,517	3,422

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	521,152	250,159	270,992
	小計	521,152	250,159	270,992
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	10,975	16,413	△5,437
	小計	10,975	16,413	△5,437
合計		532,128	266,573	265,555

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 11,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	375,754	193,487	182,267
	小計	375,754	193,487	182,267
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	64,230	78,056	△13,825
	小計	64,230	78,056	△13,825
合計		439,984	271,543	168,441

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,993千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について10,248千円(その他有価証券の株式10,248千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。
規約型確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。
また、退職一時金制度（非積立型制度）も雇用形態により採用しており、規定に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,217,135千円	3,760,534千円
会計方針の変更による累積的影響額	△280,004	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,937,130	—
勤務費用	184,336	179,626
利息費用	35,244	33,719
数理計算上の差異の発生額	△70,878	3,867
退職給付の支払額	△325,298	△350,617
退職給付債務の期末残高	3,760,534	3,627,130

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,937,855千円	3,425,112千円
期待運用収益	96,949	94,533
数理計算上の差異の発生額	301,463	△192,966
事業主からの拠出額	399,113	399,977
退職給付の支払額	△310,268	△340,925
年金資産の期末残高	3,425,112	3,385,731

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,746,658千円	3,619,313千円
年金資産	△3,425,112	△3,385,731
	321,545	233,581
非積立型制度の退職給付債務	13,876	7,817
未積立退職給付債務	335,421	241,398
未認識数理計算上の差異	△171,505	△321,860
会計基準変更時差異の未処理額	△106,885	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,030	△80,461
退職給付引当金	57,030	—
前払年金費用	—	△80,461
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,030	△80,461

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	184,336千円	179,626千円
利息費用	35,244	33,719
期待運用収益	△96,949	△94,533
数理計算上の差異の費用処理額	27,501	46,478
会計基準変更時差異の費用処理額	106,885	106,885
確定給付制度に係る退職給付費用	257,018	272,177

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	57%	57%
株式	40	40
その他	3	3
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.8%	2.5%

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	5,907千円	5,563千円
未払事業税否認	6,124	14,292
たな卸資産評価損否認	86,916	90,497
賞与引当金否認	98,499	95,842
減価償却超過額	7,592	7,271
退職給付引当金否認	18,419	-
役員退職慰労引当金否認	237	-
減損損失否認	80,994	76,805
一括償却資産超過額	3,915	3,180
環境対策引当金否認	7,601	7,262
資産除去債務否認	62,986	56,714
災害損失否認	11,426	10,835
その他	3,889	6,826
繰延税金資産小計	394,512	375,091
評価性引当額	△159,534	△151,181
繰延税金資産合計	234,978	223,910
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△85,747	△51,110
除去費用(有形固定資産計上分)	△3,311	△2,897
特別償却準備金	△52,891	△40,244
前払年金費用	-	△24,626
繰延税金負債計	△141,950	△118,879
繰延税金資産の純額	93,028	105,030

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.6
住民税均等割	2.6	2.1
評価性引当額の増減	0.0	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	1.3
その他	△0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	36.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,668千円減少し、法人税等調整額が9,576千円、その他有価証券評価差額金が2,908千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は本社工場の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。また、事業所の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から30年から45年と見積もり、割引率は0.424%から2.134%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	204,296千円	195,066千円
時の経過による調整額	1,419	152
資産除去債務の履行による減少額	10,650	10,000
期末残高	195,066	185,219

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しております。又、本社工場の土地において、工場移転等が発生した場合に土地を浄化する債務を有しております。しかしながら、現在のところ移転等の予定もなく、かつ、土地の汚染に関しては汚染範囲が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用歯車及びジャッキ、バルブ・コントロール等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,453,568	2,703,037	9,156,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,453,568	2,703,037	9,156,606
セグメント利益又は損失(△)	△55,017	609,818	554,801
セグメント資産	2,956,825	922,184	3,879,010
その他の項目			
減価償却費	220,969	19,121	240,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279,362	5,884	285,257

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	5,986,877	2,640,693	8,627,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,986,877	2,640,693	8,627,570
セグメント利益	83,148	633,024	716,172
セグメント資産	2,772,561	934,208	3,706,770
その他の項目			
減価償却費	227,536	17,081	244,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,079	25,129	159,209

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,879,010	3,706,770
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	6,573,728	6,654,777
財務諸表の資産合計	10,452,738	10,361,547

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	240,091	244,617	82,038	74,676	322,130	319,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	285,247	159,209	37,116	44,616	322,363	203,825

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

b. 関連情報

前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,453,568	2,703,037	9,156,606

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	5,986,877	2,640,693	8,627,570

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	榊成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有)直接39.98	当社製品の販売	当社アクチュエータ他 の販売代理店	299,870	売掛金	106,654

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	榊成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有)直接39.97	当社製品の販売	当社アクチュエータ他 の販売代理店	630,986	売掛金	123,728

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	458.06円	482.02円
1株当たり当期純利益金額	24.42円	33.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	346,677	472,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	346,677	472,022
期中平均株式数(株)	14,195,303	14,191,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 渡辺 倫也 (現 株式会社守谷商会 執行役員第1ビジネスグループマネージャー)

(注) 渡辺 倫也は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 三田 義之 (現 株式会社三田商店 代表取締役社長)

(注) 三田 義之は、社外監査役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成28年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
歯車及び歯車装置事業	6,038,620	100.0	△5.4
工事事業	—	—	—
合計	6,038,620	100.0	△5.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 工事事業については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
歯車及び歯車装置事業	5,875,978	68.5	△5.3
工事事業	2,698,801	31.5	△1.7
合計	8,574,779	100.0	△4.2

(注) 1. 金額は受注価格で示してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
歯車及び歯車装置事業	5,986,877	69.4	△7.2
工事事業	2,640,693	30.6	△2.3
合計	8,627,570	100.0	△5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。